

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和5年度終了評価 評価結果

採択大学名: 慶應義塾大学

1. 評価結果(A)

期待どおりの成果が得られており、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメントとして、今後も十分な活動が期待される。

2. 評価所見

・運営体制

本整備事業による活動の開始当初は、オープンイノベーションの推進体制として十分と言える状況にはなかったが、期間途中で統括 CM を交代しマネジメント体制の見直しを図るとともに、研究連携推進本部や、異分野融合・部局横断的研究を推進する全学組織の研究所との連携の強化を進め、更には、スタートアップ部門を組み込んで貴学発のベンチャーキャピタルとの協働活動を展開するなど、本整備事業により組織体制の整備と機能強化が着実に図られてきた。世界レベルのディープテックスタートアップ創出を目指し、民間の採用支援サービスを提供する事業会社との連携により、兼業・副業による貴学独自の客員起業家モデルを始動させたことも評価できる。

・研究運営

また、研究マネジメント面においては、当初計画に基づき、貴学が特に強みとする「メディカル・ヘルスケア」と「スマート社会」を重点領域に設定し活動を展開するも、想定していた成果が得られず伸び悩みが認められたが、より成長が望めるメディカル・ヘルスケア領域にエフォートを集中させ、研究者及び学内組織を広く巻き込んだ体制へと軌道修正を図ったことで、数億円規模の複数の研究開発プロジェクトの組成・マネジメントを実現させるなど、十分な成果を得たことは高く評価できる。今後、当該領域での活動で得られたノウハウ、ネットワーク等を活用するなどして、課題とされたスマート社会領域における積極的な産学連携活動の展開を期待したい。

・資金調達

資金調達面においては、補助事業期間中に整備した組織体制や活動環境等を活用し、産業界との大型の共同研究プロジェクトと、スタートアップを活用した大学研究成果の社会還元活動とを両輪として展開されたことが、着実な外部資金の獲得増と資金獲得目標の達成に繋がっている。また、オープンイノベーション機構(OI 機構)の自立的経営財源となる収入についても、間接経費等のオーバーヘッドをはじめ、ライセンス・ロイヤリティ収入や寄附金、会員組織会費収入等の多様化が図られており、OI 機構の自立的経営の目処が立てられた。

・大学改革

OI 機構を含むイノベーション推進本部の持続的な運営を確保すべく、財務マネジメント改革によって、獲得した民間資金(企業やスタートアップからのオーバーヘッド、ライセンス・ロイヤリティ

一、寄附金、キャピタルゲイン等)や国プロ由来の間接経費等を原資とする予算の重点配分方針が定められており、このことは、OI 機構が研究大学として発展する上で不可欠な機能として学内での共通理解が得られ、貴学の中にビルトインされたことを意味するものと評価できる。今後は、PI 人件費制度やバイアウト制度、「知」の価値付け等による研究者へのインセンティブ付与の仕組みの整備が望まれ、これらの積極的な適用により、更なる研究者の巻き込みと貴学の産学連携活動の強化・拡充が図られることを期待する。

・今後の展望

令和4年度末までの5年間の補助事業期間中に整備したイノベーション推進本部(オープンイノベーション部門、スタートアップ部門で構成)に、令和5年4月より、イノベーション推進の全体戦略を司る戦略企画室と、知的資産の財産的価値の増大をミッションとした知的資産部門を加えた1室3部門の体制へと拡充が図られている。これまでの本整備事業による産学連携活動で培った組織及び研究マネジメントのノウハウ等が全学へと展開され、今後、更なるオープンイノベーションの推進とこれを実現するシステム改革等が強力に進められることで、新体制下での活動が貴学の成長のドライビングフォースとなることを期待したい。